

# 四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                          | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等                       | 3 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 4 |
| (5) 大株主の状況                    | 4 |
| (6) 議決権の状況                    | 5 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期財務諸表

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 四半期貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期損益計算書 | 8 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 12 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 賢司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期累計期間	第46期 第1四半期累計期間	第45期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	307,720	540,511	2,585,048
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△105,309	△45,863	60,510
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△106,125	△46,679	56,697
資本金 (千円)	684,940	684,940	684,940
発行済株式総数 (株)	2,998,800	2,998,800	2,998,800
純資産額 (千円)	599,116	715,259	761,939
総資産額 (千円)	2,741,868	3,068,773	3,242,183
1株当たり四半期純損失(△) 又は1株当たり当期純利益 (円)	△35.38	△15.56	18.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.9	23.3	23.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな発生した事業等のリスクおよび前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社の主要顧客である製薬会社は、新薬開発に経営資源を集中させ、より革新的で有効性の高い医薬品開発を目指しております。また注力領域も従来の低分子・高分子医薬品と併せ再生医療等製品、免疫療法、遺伝子治療、ワクチン等と広がりを見せております。一方、世界の医薬品開発市場は、各国の健康戦略や経済戦略も伴い着実に成長を続けており、アジア圏においても創薬市場は地道に拡大しつつあるものと見ております。

このような中、第1四半期会計期間は、受託試験事業においては、委託者都合によって報告書提出が翌四半期会計期間以降へ繰越となる試験が複数あり、売上は目標未達となりましたが、SEND（非臨床試験データ標準フォーマット：Standard for Exchange of Nonclinical Data）による差別化等の営業戦略の成果によって受注が堅調に推移した他、海外からの受注も増加し、第1四半期累計期間中は高い受注残高を維持することができたため、稼働率は高く前年同期比で利益率は改善いたしました。

また、3か年の経営改革による各種施策が定着し試験現場での作業効率の見直しなど生産性向上に取り組みながら、試験遂行と信頼性確保に不可欠な人材確保のために処遇改善を実施しつつ働き方改革を進めております。

環境事業におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えることで市況は活発であり、理化学機器販売会社等と連携した営業活動を継続しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における財政状態及び当第1四半期累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

#### ① 財政状態

##### （流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,691,176千円となり、前事業年度末に比べ163,411千円減少しました。主な内訳は、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少413,776千円並びに現金及び預金の増加126,549千円、受注残高の増加に伴う原材料及び貯蔵品の増加85,210千円であります。

##### （固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,377,596千円となり、前事業年度末に比べ9,999千円減少しました。主な要因は、減価償却の進行によるものであります。

##### （流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,344,000千円となり、前事業年度末に比べ99,685千円減少しました。主な内訳は、返済の実行による短期借入金の減少100,000千円、賞与金額の確定に伴う賞与引当金の減少55,220千円、受注残高の増加による前受金の増加103,279円であります。

##### （固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は1,009,513千円となり、前事業年度末に比べ27,045千円減少しました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金への振り替えによる長期借入金の減少25,000千円であります。

##### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は715,259千円となり、前事業年度末に比べ46,679千円減少しました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

#### ② 経営成績

当第1四半期累計期間の経営成績は、受託試験事業においては委託者都合によって報告書提出が翌四半期会計期間に延期された試験が発生したものの高い稼働率を継続できたことから、環境事業においては完成引き渡しとなった案件が少なかったものの、売上高は540,511千円（前年同四半期比75.7%増）、営業損失は38,989千円（前年同四半期は営業損失97,553千円）、経常損失は45,863千円（前年同四半期は経常損失105,309千円）、四半期純損失は46,679千円（前年同四半期は四半期純損失106,125千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(受託試験)

当事業部門におきましては、他CROに先行するSEND対応サービスで差別化を図るとともに、製薬会社以外の分野や海外市場への取り組みを強化し、また新たな試験系取得のために特色ある海外CROとの代理店契約締結等を進めてまいりました結果、委託者都合によって報告書提出が翌四半期会計期間以降に延期された試験が発生したものの、売上高は464,096千円（前年同四半期比56.2%増）、営業損失は48,626千円（前年同四半期は営業損失90,277千円）となりました。

(環境)

当事業分野におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えることで市況は活況が続いております。当第1四半期累計期間においては、前事業年度より継続の工事が引渡しとなり、売上高は76,414千円（前年同四半期比621.3%増）、営業利益は9,636千円（前年同四半期は営業損失は7,275千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、16,983千円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、主力の受託試験の生産実績は559,408千円（前年同四半期比17.7%増）、受注実績は525,748千円（前年同四半期比27.6%増）、販売実績は464,096千円（前年同四半期比56.2%増）となりました。環境の生産実績は25,076千円（前年同四半期比95.0%増）、受注実績は29,679千円（前年同四半期比55.1%減）、販売実績は76,414千円（前年同四半期比621.3%増）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,998,800	2,998,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,998,800	2,998,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	2,998,800	—	684,940	—	600,940

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,997,400	29,974	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	2,998,800	—	—
総株主の議決権	—	29,974	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	382,298	508,848
受取手形及び売掛金	601,193	187,417
商品及び製品	940	921
仕掛品	615,523	659,495
原材料及び貯蔵品	150,600	235,811
その他	104,031	98,681
流動資産合計	1,854,588	1,691,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,014,269	3,016,729
減価償却累計額	△2,441,626	△2,453,434
建物及び構築物(純額)	572,642	563,295
土地	613,912	613,912
その他	1,133,673	824,853
減価償却累計額	△990,678	△683,814
その他(純額)	142,995	141,039
有形固定資産合計	1,329,550	1,318,246
無形固定資産	9,509	11,320
投資その他の資産		
関係会社株式	7,536	7,536
その他	41,899	41,392
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	48,535	48,028
固定資産合計	1,387,595	1,377,596
資産合計	3,242,183	3,068,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 393,624	※1 374,182
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	10,147	3,637
前受金	545,931	649,211
賞与引当金	88,484	33,264
受注損失引当金	5,061	3,621
その他	200,436	180,084
流動負債合計	1,443,685	1,344,000
固定負債		
長期借入金	900,000	875,000
その他	136,558	134,513
固定負債合計	1,036,558	1,009,513
負債合計	2,480,244	2,353,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	△523,940	△570,620
株主資本合計	761,939	715,259
純資産合計	761,939	715,259
負債純資産合計	3,242,183	3,068,773

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	307,720	540,511
売上原価	268,729	438,604
売上総利益	38,991	101,907
販売費及び一般管理費	136,544	140,896
営業損失(△)	△97,553	△38,989
営業外収益		
受取賃貸料	861	768
補助金収入	120	150
その他	1,344	60
営業外収益合計	2,325	979
営業外費用		
支払利息	9,903	6,838
為替差損	137	401
その他	41	612
営業外費用合計	10,081	7,852
経常損失(△)	△105,309	△45,863
税引前四半期純損失(△)	△105,309	△45,863
法人税、住民税及び事業税	816	816
法人税等合計	816	816
四半期純損失(△)	△106,125	△46,679

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
支払手形及び買掛金	42,350千円	26,315千円

2 財務制限条項

2019年3月27日に取引金融機関各行と締結した当社のタームローン契約（前事業年度末残高1,000,000千円、当第1四半期会計期間末残高975,000千円）については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各事業年度の末日における単体の貸借対照表における純資産の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年3月に終了する決算期の末日における借入金の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方75%の金額以上であること
- ② 各事業年度に単体の損益計算書の経常損益に減価償却費を加えた金額及び当該決算期の直前の決算期に係る損益計算書の経常損益に減価償却費を加えた金額の平均金額が100,000千円を下回らないこと

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000千円	一千円
差引額	一千円	100,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	22,815千円	23,479千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託試験	環境	合計(注)
売上高			
外部顧客への売上高	297,126	10,594	307,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	297,126	10,594	307,720
セグメント利益又は 損失(△)	△90,277	△7,275	△97,553

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託試験	環境	合計(注)
売上高			
外部顧客への売上高	464,096	76,414	540,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	464,096	76,414	540,511
セグメント利益又は 損失(△)	△48,626	9,636	△38,989

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失	35円38銭	15円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	106,125	46,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	106,125	46,679
普通株式の期中平均株式数(株)	2,998,800	2,998,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの2019年4月1日から2020年3月31日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。